

夫婦者は追加的年金給付を共有することになるであろう。離婚の場合には、各人の社会的保護に対する受給資格を、お互いがそれぞれ家族給付制度により、子女を世話する主婦の強制的保険に対し、政府が必要な金庫を用意すべきである。政府が負担する支出の水準は、子女の年齢によって決定されるが、その年齢は疾病と年金の各部門で、政府が財源を負担する強制保険が適用される年齢までとされるであろう。現在、西ドイツには、14歳未満の子女を世話し、雇用されていない女子は約400万人いる。

新らしい調整をもつ老齢年金保険では、各配偶者がそれぞれ受給資格を取得するので、もし妻が子女を世話しなければならないし、また、そのために当人自身がなんらの所得ももっていなければ、遺族年金だけが支給されるであろう。しかし、遺族年金は単に最低生活の機能をもつだけではなく、遺族に過去の生活水準を維持させるように考慮されている。遺族年金はこの見地から事実上正当でないかどうかが、検討されなければならない。

このようなある年金は、そのような場合にある補足的な機能だけをもつにすぎないであろう。すなわち、その機能は適切な計算によって、社会的に望ましい保護水準まで引下げられるであろう。さらに、また、45歳未満で、子女を世話していない女子に対するこの種のある遺族年金が、過渡的なもしくは職業にもとづく福祉給付に、より適切に変えられるか

どうかが、検討されなければならないであろう。

Social Security for Non-employed Women,
"Zur Sozialen Sicherung der Nichtberufstä-tigen Frau", *Soziale Sicherheit*, No. 2,
1969, pp. 33~36; No. 95, '69.

医療費は高いか？

医療費増大の分析への試み

J. B. Opschoor (オランダ)

本稿には、オランダにおける医療支出の水準と、医療が疾病金庫に占める負担の検討、および増大する支出の構成内容について行なわれた調査が示されている。

医療では、その支出は健康保護に寄与した財貨とサービスの価値（償却を含むが、しかし

投資を除く）を理解されるべきである。健康保護でカバーされる分野は、予防的処置、治療的処置、訓練、および研究を含んでいる。医療に対する支出の対 GNP 比は、1953年に3.29%，1958年に3.94%，また1963年には4.46%であった。1969年に対するこの比率の予想は、5%か6%である。医療に対する疾



病金庫の立場は、次の2つの方法で述べることができる。すなわち、1つは被保険者の人数で、もう1つは各疾病金庫の支出である。被保険者数は過去10年間に全人口の約70%であった。金庫の支出は絶対値においても、また健康保護にかんする支出総額との関係においても、1953年以後増大してきた。総人口に対する被保険者数の比率は、ほぼ同一水準を維持しているので、支出の増大は保護された人びと1人当たりの費用が、より高くなっていることによるものである。被保険者1人当たりの支出の推移は、管理・運営費の占める部分が給付支出との関係では、減少していることを示している。

多数の諸要素は給付支出の増大、給付数の上昇、現在行なわれている諸給付の消費増加、給付費への物価上昇のはねかえりによって影響をうけてきた。近年では、支出の増大は、主として物価上昇によるもので、1969年の上昇は10%で、そのうち、病院の費用は5.14%を示している。

「物価」による側面とともに、量的側面にも考慮が払われるべきで、これらは2つの側面を常に区別することが容易ではない。たとえば、一般医の費用にみられる増大は、上昇した物価によってもたらされるものと考えられる。その理由は、医療行為の数は知らされないからである(一般医の料金は登録された被保険者数によって支払われ、医療行為の数によって支払われるのではない)。たとえ高価な給付が多くなったとしても、諸給付の範囲について、影響をいつも計量化することは不可能である。しかしながら、上昇する経費が主として俸給の影響によるものであり、とくに、病院医療ではこの点が指摘されるということには、同意を示す意見があるだろう。

追録のIには、1969年における医療支出の予想が、GNPとの対比で示されている。追録には、総支出の増大の中で、各種の現物給付が占める部分について、算出された予想が示されている。

pt to Analyse the Increased Cost of Medical Care, "Dure gezondheidszorg? Een poging de stijging van de kosten van gezondheidszorg nader te analyseren", *Economisch-Statistische Berichten*, No. 2712, 10 Sept. 1969, pp. 866~870+8 tabl. stat. +2 annexes; No. 123, '69.

